

## 第28期

# 運用報告書(全体版)

## 日本好配当割安株オープンⅡ (愛称 竹取物語)

【2020年2月25日決算】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本好配当割安株オープンⅡ(愛称 竹取物語)」は、2020年2月25日に第28期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2006年3月8日から、原則として無期限です。	
運用方針	日本好配当割安株オープン マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断され、株価の上昇が期待できる銘柄へ投資します。 定量的スクリーニング(業績動向、配当利回り、PERなど)により割安度を判断するとともに、リサーチによるスクリーニング(企業の競争力、株主還元策、配当政策など)を行い、財務の健全性、流動性を考慮のうえ投資銘柄を決定します。 組入れ株式全体の予想配当利回り(加重平均)が、市場平均(加重平均、今期予想ベース)を上回るようポートフォリオを構築します。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本好配当割安株オープンマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本好配当割安株オープンマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年2月23日および8月23日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入には、マザーファンドの利子・配当等収入のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収入を含むものとします。 収益分配は、基準価額が当初元本(受益権1口当たり1円。)を超えている場合には、分配後の基準価額が当初元本程度となることを目処に分配金額を決定します。 基準価額が当初元本を下回っている場合には、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、分配を行わないことがあります。	

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価 (225種)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
24期 (2018年2月23日)	円 10,018	円 750	% 7.4	ポイント 1,760.53	% 10.0	円 21,892.78	% 12.6	% 89.8	% —	百万円 302
25期 (2018年8月23日)	9,294	0	△7.2	1,698.22	△3.5	22,410.82	2.4	94.0	—	265
26期 (2019年2月25日)	8,773	0	△5.6	1,620.87	△4.6	21,528.23	△3.9	94.4	—	242
27期 (2019年8月23日)	7,903	0	△9.9	1,502.25	△7.3	20,710.91	△3.8	90.8	—	210
28期 (2020年2月25日)	8,467	0	7.1	1,618.26	7.7	22,605.41	9.1	92.9	—	206

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)および日経平均株価(225種)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

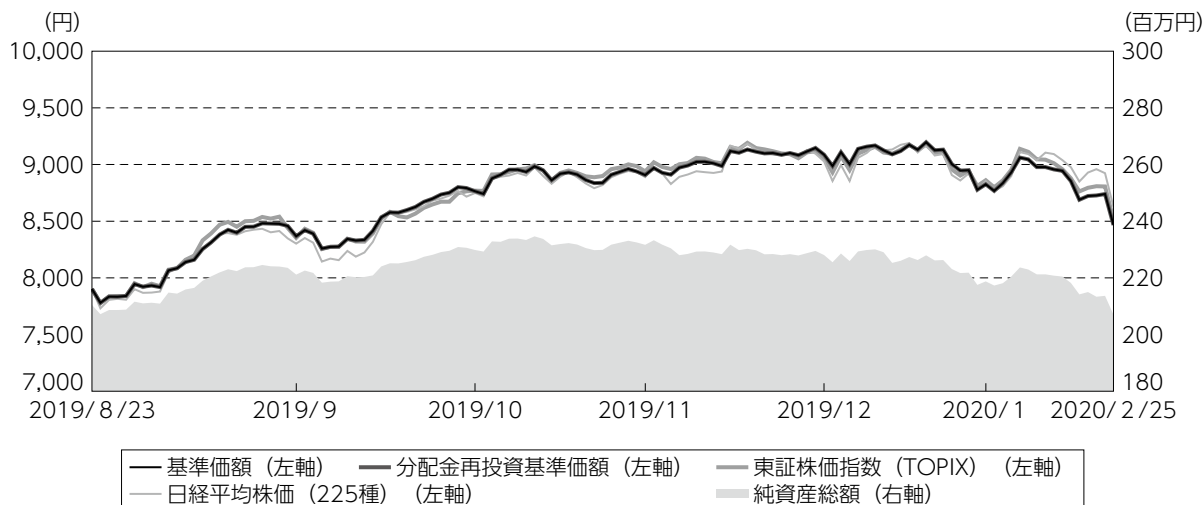
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価 (225種)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)		
(期首) 2019年8月23日	円 7,903	% —	ポイント 1,502.25	% —	円 20,710.91	% —	% 90.8	% —
8月末	7,945	0.5	1,511.86	0.6	20,704.37	△0.0	90.2	—
9月末	8,368	5.9	1,587.80	5.7	21,755.84	5.0	94.9	—
10月末	8,764	10.9	1,667.01	11.0	22,927.04	10.7	90.9	—
11月末	8,908	12.7	1,699.36	13.1	23,293.91	12.5	93.5	—
12月末	9,087	15.0	1,721.36	14.6	23,656.62	14.2	93.3	—
2020年1月末	8,826	11.7	1,684.44	12.1	23,205.18	12.0	94.5	—
(期末) 2020年2月25日	8,467	7.1	1,618.26	7.7	22,605.41	9.1	92.9	—

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

（2019年8月24日～2020年2月25日）



期 首：7,903円

期 末：8,467円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率： 7.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）および日経平均株価（225種）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2019年8月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「日本好配当割安株オープン マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、医薬品、情報・通信業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、中外製薬、TDK、NECネットエスアイなどが基準価額にプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、サービス業、小売業、その他製品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、パーソルホールディングス、光通信、資生堂などが基準価額にマイナスに影響しました。

**投資環境**

（2019年8月24日～2020年2月25日）

国内株式市場は、期初から2020年1月中旬にかけて、米国の利下げ観測が強まったことや、米中通商協議の早期妥結への期待が高まったことから、エレクトロニクス関連株など景気動向によって業績が変動しやすい銘柄に牽引され上昇基調で推移しました。しかし期末にかけては、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は下落しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

（2019年8月24日～2020年2月25日）

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。

マザーファンドの運用につきましては、利益および配当の持続的な成長が見込まれる割安銘柄を選別し、投資しました。

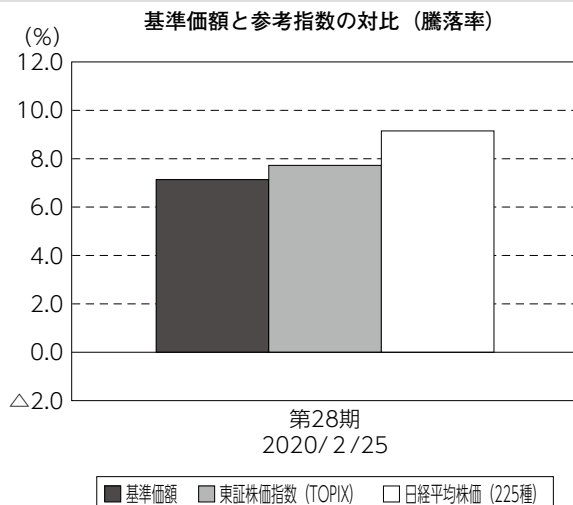
個別銘柄については、画像センサー用の製造装置の需要増加が期待できると判断したオプトランや、堅調に業績が推移しているなかで株価には出遅れ感があると判断した横河電機を新規に組み入れた一方、株価上昇により株価の割安感が薄れたと判断した東京エレクトロンや、台風の影響が懸念され短期的には好材料が乏しいと判断した東日本旅客鉄道などを全株売却しました。

また、マザーファンドを通じた株式の実質組入比率につきましては、概ね90%台前半の水準としました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

（2019年8月24日～2020年2月25日）

当ファンドは、特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）および日経平均株価（225種）の騰落率を下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、日経平均株価（225種）です。

## 分配金

（2019年8月24日～2020年2月25日）

毎年2月23日および8月23日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。基準価額が当初元本を超えている場合には、分配後の基準価額が当初元本程度となることを目処に分配金額を決定します。

当期につきましては、決算日の基準価額が当初元本を下回ったため、分配を見送らせていただきました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第28期
	2019年8月24日～ 2020年2月25日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,000

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感から短期的に不安定な相場展開が想定されます。ただ、欧米の中央銀行による緩和的な金融政策などが支援材料となると期待されるほか、景気と企業業績の循環的な回復への期待が株価の下支えになると考えられます。新型コロナウイルス感染拡大への対策が進み、投資家の懸念が後退するにつれ、株式市場は徐々に回復局面に移行していくと予想します。

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行います。

マザーファンドの運用につきましては、収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断され、株価の上昇が期待できる銘柄へ投資します。定量的スクリーニング（業績動向、配当利回り、P E R など）により割安度を判断するとともに、リサーチによるスクリーニング（企業の競争力、株主還元策、配当政策など）を行い、財務の健全性、流動性を考慮のうえ投資銘柄を決定します。また、組入れ株式全体の予想配当利回り（加重平均）が市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築します。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年8月24日～2020年2月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	73 ( 34 ) ( 34 ) ( 5 )	0.839 (0.391) (0.391) (0.056)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 ( 株 式 )	43 ( 43 )	0.499 (0.499)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	1 ( 0 ) ( 0 )	0.006 (0.006) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	117	1.344	
期中の平均基準価額は、8,649円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

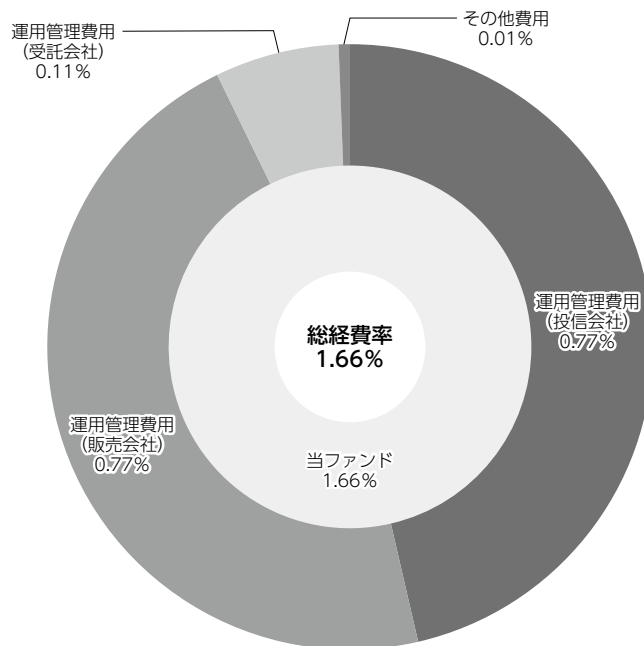
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年8月24日～2020年2月25日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本好配当割安株オープン マザーファンド	千口 2,091	千円 4,714	千口 9,126	千円 21,501

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2019年8月24日～2020年2月25日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本好配当割安株オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,888,870千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,356,074千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.13

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年8月24日～2020年2月25日)

## 利害関係人との取引状況

<日本好配当割安株オープンⅡ（愛称 竹取物語）>  
該当事項はございません。

&lt;日本好配当割安株オープン マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況B	B/A	うち利害関係人との取引状況D	D/C		
株式	百万円 523	百万円 24.5%	百万円 454	百万円 19.2%		

平均保有割合15.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。



### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,115千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	255千円
(B) / (A)	22.9%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

### ○組入資産の明細

(2020年2月25日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期 首 (前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
日本好配当割安株オープン マザーファンド	千口 97,165	千口 90,130	千円 204,911	

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

### ○投資信託財産の構成

(2020年2月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本好配当割安株オープン マザーファンド	千円 204,911	% 98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,973	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	208,884	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年2月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	208,884,419
コール・ローン等	3,972,448
日本好配当割安株オープン マザーファンド（評価額）	204,911,971
(B) 負債	1,888,425
未払信託報酬	1,875,966
未払利息	1
その他未払費用	12,458
(C) 純資産総額(A - B)	206,995,994
元本	244,487,867
次期繰越損益金	△ 37,491,873
(D) 受益権総口数	244,487,867口
1万口当たり基準価額(C / D)	8,467円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は37,491,873円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.8467円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は266,317,057円、期中追加設定元本額は300,581円、期中一部解約元本額は22,129,771円です。

## ○損益の状況（2019年8月24日～2020年2月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 651
受取利息	6
支払利息	△ 657
(B) 有価証券売買損益	15,647,895
売買益	17,710,889
売買損	△ 2,062,994
(C) 信託報酬等	△ 1,888,494
(D) 当期損益金(A + B + C)	13,758,750
(E) 前期繰越損益金	△34,248,357
(F) 追加信託差損益金	△17,002,266
(配当等相当額)	( 1,746,410)
(売買損益相当額)	(△18,748,676)
(G) 計(D + E + F)	△37,491,873
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	△37,491,873
追加信託差損益金	△17,002,266
(配当等相当額)	( 1,746,774)
(売買損益相当額)	(△18,749,040)
分配準備積立金	22,715,591
繰越損益金	△43,205,198

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第28期
(a) 配当等収益(費用控除後)	2,246,677円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	1,746,774円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	20,468,914円
分配対象収益(a + b + c + d)	24,462,365円
分配対象収益(1万口当たり)	1,000円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

## &lt;お知らせ&gt;

該当事項はございません。

## 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

## 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## ○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2020年2月25日現在)

## &lt;日本好配当割安株オープン マザーファンド&gt;

下記は、日本好配当割安株オープン マザーファンド全体 (339,666千口) の内容です。

## 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (1.1%)</b>			
日本水産	93.7	13.5	7,695
<b>建設業 (3.3%)</b>			
五洋建設	—	25.4	15,824
大和ハウス工業	16	2.5	8,120
<b>食料品 (0.9%)</b>			
アサヒグループホールディングス	10.8	—	—
キューピー	21.5	—	—
日本たばこ産業	11.1	3	6,652
<b>化学 (4.9%)</b>			
J S R	—	5.6	11,687
三菱ケミカルホールディングス	53.3	14.5	11,215
資生堂	3.4	—	—
ファンケル	—	4.2	12,427
<b>医薬品 (9.3%)</b>			
武田薬品工業	—	2.1	8,540
アステラス製薬	—	7.1	12,950
中外製薬	7.2	2	23,990
ロート製薬	—	2.6	8,398
栄研化学	—	6	13,476
<b>石油・石炭製品 (0.8%)</b>			
J X T Gホールディングス	47.6	12.9	5,994
<b>非鉄金属 (—%)</b>			
フジクラ	121.1	—	—
<b>金属製品 (1.0%)</b>			
三和ホールディングス	24.3	6.6	6,982
<b>機械 (6.6%)</b>			
アマダホールディングス	32.3	8.8	9,143
オプトラン	—	5.4	17,415
小松製作所	21.6	5.9	13,224
ダイフク	4.6	1.2	8,064
<b>電気機器 (19.5%)</b>			
日立製作所	8.8	2.4	9,648
明電舎	39.7	12.2	22,948
MC J	—	16.3	11,426
富士通	5.9	—	—
アンリツ	27.2	6.1	11,809
TDK	6.1	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
横河電機	—	8.5	15,895
アドバンテスト	9.5	4	21,200
山一電機	23.7	6.4	11,289
新光電気工業	30.2	—	—
太陽誘電	12.2	8.5	29,112
S C R E E Nホールディングス	8.8	—	—
リコー	54.4	7.5	7,957
東京エレクトロン	2.9	—	—
<b>輸送用機器 (2.3%)</b>			
トヨタ自動車	10.3	2.2	16,662
太平洋工業	15.9	—	—
<b>精密機器 (5.4%)</b>			
島津製作所	30.4	8.2	22,869
ブイ・テクノロジー	4.4	—	—
ニプロ	48.6	13.2	15,906
<b>その他製品 (2.1%)</b>			
大日本印刷	—	2.9	8,041
N I S S H A	—	7.9	7,212
<b>電気・ガス業 (1.8%)</b>			
関西電力	38.3	10.4	12,885
<b>陸運業 (2.8%)</b>			
東日本旅客鉄道	6.7	—	—
センコーグループホールディングス	62.4	16.9	13,976
ニッコンホールディングス	10.6	2.9	6,527
<b>空運業 (1.6%)</b>			
日本航空	15	4.1	11,797
<b>倉庫・運輸関連業 (1.1%)</b>			
住友倉庫	26	5.6	7,722
<b>情報・通信業 (12.5%)</b>			
N E C ネットエスアイ	9.7	5.9	24,426
大塚商会	—	3.3	15,757
ネットワンシステムズ	14.3	—	—
K D D I	24.3	3.8	12,897
ソフトバンク	34.2	9.3	13,768
光通信	—	0.5	11,035
S C S K	7.7	2.1	12,810
<b>卸売業 (3.6%)</b>			
双日	183.6	21.6	7,149

日本好配当割安株オープンⅡ（愛称 竹取物語）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井物産	16.6	—	—
三菱商事	13.9	3.8	10,634
岩谷産業	—	2.3	8,360
<b>小売業 (3.5%)</b>			
DCMホールディングス	34	—	—
マツモトキヨシホールディングス	8.3	2.3	8,360
ファーストリテイリング	0.8	0.3	16,926
<b>銀行業 (4.2%)</b>			
三井住友トラスト・ホールディングス	11.2	3	11,661
三井住友フィナンシャルグループ	7.8	3.2	11,648
ふくおかフィナンシャルグループ	—	4	7,144
<b>証券、商品先物取引業 (2.2%)</b>			
SBIホールディングス	25.1	3.5	8,207
野村ホールディングス	—	14.6	7,775
<b>保険業 (2.1%)</b>			
東京海上ホールディングス	9.3	2.5	15,302

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>その他金融業 (1.4%)</b>			
オリックス	—	5.6	10,410
<b>不動産業 (3.2%)</b>			
三井不動産	15.5	4.2	11,850
イオンモール	31.4	6.6	11,622
<b>サービス業 (2.8%)</b>			
パーソルホールディングス	11.5	—	—
プレステージ・インターナショナル	16.9	9.2	8,528
トランス・コスモス	—	4.5	11,362
合 計	株 数 ・ 金 額	1,442	724,330
	銘柄 数<比率>	56	<93.8%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

## 日本好配当割安株オープン マザーファンド

### 第16期 運用状況のご報告

決算日：2019年9月11日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価(225種)		株式先物比率	純資産額
	期騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
12期 (2015年9月11日)	円	%	ポイント	%	円	%	%	百万円
	20,039	11.0	1,480.23	12.9	18,264.22	14.8	98.7	4,829
13期 (2016年9月12日)	18,743	△ 6.5	1,323.10	△ 10.6	16,672.92	△ 8.7	93.2	5,652
14期 (2017年9月11日)	24,231	29.3	1,612.26	21.9	19,545.77	17.2	96.4	5,679
15期 (2018年9月11日)	24,467	1.0	1,698.91	5.4	22,664.69	16.0	96.7	3,445
16期 (2019年9月11日)	21,988	△ 10.1	1,583.66	△ 6.8	21,597.76	△ 4.7	97.3	2,661

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX)、日経平均株価 (225種) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価(225種)		株式先物比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2018年9月11日	円	%	ポイント	%	円	%	%
	24,467	—	1,698.91	—	22,664.69	—	96.7
9月末	26,325	7.6	1,817.25	7.0	24,120.04	6.4	96.1
10月末	24,114	△ 1.4	1,646.12	△ 3.1	21,920.46	△ 3.3	95.4
11月末	23,990	△ 1.9	1,667.45	△ 1.9	22,351.06	△ 1.4	96.3
12月末	21,543	△ 12.0	1,494.09	△ 12.1	20,014.77	△ 11.7	95.6
2019年1月末	22,631	△ 7.5	1,567.49	△ 7.7	20,773.49	△ 8.3	96.8
2月末	23,052	△ 5.8	1,607.66	△ 5.4	21,385.16	△ 5.6	95.9
3月末	22,996	△ 6.0	1,591.64	△ 6.3	21,205.81	△ 6.4	93.6
4月末	23,008	△ 6.0	1,617.93	△ 4.8	22,258.73	△ 1.8	96.5
5月末	21,290	△ 13.0	1,512.28	△ 11.0	20,601.19	△ 9.1	93.6
6月末	21,621	△ 11.6	1,551.14	△ 8.7	21,275.92	△ 6.1	94.5
7月末	21,944	△ 10.3	1,565.14	△ 7.9	21,521.53	△ 5.0	96.2
8月末	21,121	△ 13.7	1,511.86	△ 11.0	20,704.37	△ 8.6	94.0
(期末) 2019年9月11日	21,988	△ 10.1	1,583.66	△ 6.8	21,597.76	△ 4.7	97.3

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2018年9月12日～2019年9月11日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) および日経平均株価 (225種) です。

(注) 参考指数は、期首 (2018年9月11日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・業種配分では、食料品、倉庫・運輸関連業、ゴム製品が基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、富士通、アサヒグループホールディングス、明電舎などが基準価額にプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、機械、銀行業、建設業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、第一生命ホールディングス、SBIホールディングス、協和エクシオなどが基準価額にマイナスに影響しました。

**投資環境**

(2018年9月12日～2019年9月11日)

国内株式市場は、外国為替市場で円安ドル高が進行したことなどが好感され上昇して始まったものの、その後は米中貿易摩擦への懸念や、世界景気の先行き不透明感の強まりから、12月下旬にかけて下落局面が続きました。2019年に入ると、主要国による金融緩和策の強化などが好感され4月中旬にかけて堅調に推移しました。しかしその後は、米中貿易摩擦の深刻化が意識されたことから上値の重い展開となりました。期末にかけては、主要国の緩和的な金融政策に対する期待や米中貿易摩擦への懸念が後退したことなどから持ち直しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2018年9月12日～2019年9月11日)

利益および配当の持続的な成長が見込まれる割安銘柄を選別し、投資しました。

業種別では、米中貿易摩擦に対する懸念の後退や株価の割安感が強まっていると判断したことなどから電気機器などの外需関連業種の組入比率を引き上げた一方、好材料は概ね株価に織り込まれたと判断した情報・通信業、消費増税後の国内消費への懸念から小売業の組入比率を引き下げました。

規模別では、引き続き外部環境の不透明感が強いことから流動性が高く、日銀による上場投資信託（E T F）の買入れにより良好な需給環境も期待できる大型株の組入比率を高めとしました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2018年9月12日～2019年9月11日)

当ファンドは、特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（T O P I X）および日経平均株価（225種）の騰落率を下回りました。

**今後の運用方針**

国内株式市場は、堅調に推移すると予想します。米中貿易摩擦に伴う世界的な景気減速や企業業績の悪化懸念は、これまでの株価調整で概ね織り込まれたと考えられます。一方、欧米の中央銀行による緩和的な金融政策に対する期待や、株価指標面での割安感、日銀の上場投資信託（E T F）買いなどが支援材料となり、国内株式市場は底堅く推移すると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断され、株価の上昇が期待できる銘柄へ投資します。定量的スクリーニング（業績動向、配当利回り、P E Rなど）により割安度を判断するとともに、リサーチによるスクリーニング（企業の競争力、株主還元策、配当政策など）を行い、財務の健全性、流動性を考慮のうえ投資銘柄を決定します。また、組入株式全体の予想配当利回り（加重平均）が市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築します。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。



## ○1万口当たりの費用明細

(2018年9月12日～2019年9月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	85 円	0.373 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(85)	(0.372)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	85	0.373	

期中の平均基準価額は、22,802円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年9月12日～2019年9月11日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
上 場		1,559 (△ 147)	3,436,984 ( )	1,861	3,766,671

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内		百万円	百万円	百万円	百万円
株 式 先 物 取 引		—	—	105	102

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2018年9月12日～2019年9月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,203,656千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,810,698千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年9月12日～2019年9月11日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	3,436	1,500	43.7	3,766	948	25.2

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	10,954千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	3,868千円
(B)／(A)	35.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

## ○組入資産の明細

(2019年9月11日現在)

## 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (2.3%)			
日本水産	68.2	93.7	59,312
建設業 (4.2%)			
五洋建設	128.2	93.7	55,189
大和ハウス工業	—	16	54,448
協和エクシオ	35.4	—	—
食料品 (5.3%)			
アサヒグループホールディングス	—	10.8	55,954
キューピー	—	21.5	54,760
日本たばこ産業	22.8	11.1	25,935
パルプ・紙 (—%)			
日本製紙	29	—	—
化学 (2.8%)			
デンカ	15.6	—	—
J S R	18.3	—	—
三菱ケミカルホールディングス	—	53.3	43,455
宇部興産	17.9	—	—
サカタインクス	23.7	—	—
資生堂	—	3.4	28,437
医薬品 (3.6%)			
アステラス製薬	—	26.3	40,817

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
中外製薬	—	7.2	53,352
科研製薬	11.6	—	—
石油・石炭製品 (0.9%)			
J X T Gホールディングス	74.8	47.6	23,166
鉄鋼 (—%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	42.9	—	—
非鉄金属 (1.8%)			
フジクラ	—	121.1	47,834
金属製品 (1.2%)			
三和ホールディングス	42.3	24.3	30,059
機械 (4.5%)			
アマダホールディングス	32.3	32.3	38,856
DMG森精機	29.1	—	—
小松製作所	—	21.6	53,049
日立建機	13.6	—	—
ダイフク	—	4.6	24,564
電気機器 (21.9%)			
日立製作所	72	8.8	36,080
明電舎	88	39.7	75,271
日本電気	12.7	—	—
富士通	—	5.9	49,229

日本好配当割安株オープン マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セイコーエプソン	19.2	—	—
パナソニック	48.9	—	—
アンリツ	—	27.2	52,169
TDK	—	6.1	57,401
アドバンテスト	—	9.5	42,085
山一電機	—	23.7	28,274
カシオ計算機	37.9	—	—
新光電気工業	—	30.2	27,542
京セラ	6.2	—	—
太陽誘電	—	12.2	28,377
村田製作所	4.8	—	—
SCREENホールディングス	8.5	8.8	55,176
キヤノン	20	—	—
リコー	—	54.4	55,433
東京エレクトロン	—	2.9	59,160
<b>輸送用機器 (4.1%)</b>			
トヨタ紡織	26.3	—	—
デンソー	6.9	—	—
トヨタ自動車	10	7.4	54,427
太平洋工業	—	15.9	24,978
スズキ	—	6.3	27,279
<b>精密機器 (6.4%)</b>			
島津製作所	—	30.4	82,870
ブイ・テクノロジー	—	4.4	24,464
ニプロ	48.6	48.6	58,077
<b>その他製品 (—%)</b>			
任天堂	1.6	—	—
<b>電気・ガス業 (2.0%)</b>			
関西電力	—	38.3	50,690
東北電力	42.3	—	—
<b>陸運業 (5.7%)</b>			
東日本旅客鉄道	—	6.7	67,770
センコーグループホールディングス	82.2	62.4	53,102
ニッコンホールディングス	20.6	10.6	26,150
<b>空運業 (2.0%)</b>			
日本航空	—	15	51,030
<b>倉庫・運輸関連業 (1.4%)</b>			
住友倉庫	52	26	37,388
<b>情報・通信業 (8.7%)</b>			
NEC ネットズエスアイ	22.8	9.7	27,218
日鉄ソリューションズ	25.8	—	—
ティーガイア	12.2	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	30	—	—
大塚商会	17.3	—	—
ネットワンシステムズ	22.9	14.3	38,052
KDDI	—	24.3	68,987

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ソフトバンク	—	34.2	51,522	
S C S K	18.9	7.7	38,500	
<b>卸売業 (3.7%)</b>				
双日	183.6	79.7	27,815	
三井物産	19.2	16.6	30,386	
三菱商事	22.4	13.9	38,996	
<b>小売業 (4.6%)</b>				
DCMホールディングス	34	34	35,666	
マツモトキヨシホールディングス	—	8.3	32,868	
セブン&アイ・ホールディングス	27.2	—	—	
ライトオン	18.8	—	—	
コーナン商事	12.8	—	—	
ケーズホールディングス	38.5	—	—	
ファーストリテイリング	—	0.8	51,824	
<b>銀行業 (2.8%)</b>				
あおぞら銀行	4.2	—	—	
三井住友トラスト・ホールディングス	15.9	11.2	43,612	
三井住友フィナンシャルグループ	8.1	7.8	29,421	
<b>証券、商品先物取引業 (2.4%)</b>				
F P G	38.4	—	—	
S B I ホールディングス	31.8	25.1	61,946	
<b>保険業 (2.1%)</b>				
東京海上ホールディングス	6.8	9.3	53,874	
<b>不動産業 (3.5%)</b>				
飯田グループホールディングス	30.2	—	—	
三井不動産	—	15.5	38,300	
イオンモール	—	31.4	53,128	
<b>サービス業 (2.1%)</b>				
パーソルホールディングス	—	11.5	25,449	
夢真ホールディングス	44.9	—	—	
プレステージ・インターナショナル	—	16.9	29,051	
ファルコホールディングス	10.5	—	—	
合 計	株 数・金 額	1,911	1,462	2,590,243
	銘柄 数<比率>	59	59	<97.3%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2019年9月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,590,243	% 97.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	70,857	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	2,661,100	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,661,100,025
コール・ローン等	69,560,765
株式(評価額)	2,590,243,260
未収配当金	1,296,000
(B) 負債	1,132
未払利息	84
その他未払費用	1,048
(C) 純資産総額(A-B)	2,661,098,893
元本	1,210,227,490
次期繰越損益金	1,450,871,403
(D) 受益権総口数	1,210,227,490口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,988円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,1988円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,408,115,210円、期中追加設定元本額は11,965,741円、期中一部解約元本額は209,853,461円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本好配当割安株オープン (一般投資家私募、適格機関投資家転売制限付)	837,524,441円
ラップ・アプローチ (成長コース)	
日本好配当割安株オープンⅡ (愛称 竹取物語)	160,454,133円
ラップ・アプローチ (安定成長コース)	96,205,294円
世界9資産分散ファンド (投資比率変動型)	55,196,098円
ラップ・アプローチ (安定コース)	43,525,819円
	17,321,705円

## &lt;お知らせ&gt;

該当事項はございません。

## ○損益の状況 (2018年9月12日~2019年9月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	78,610,035
受取配当金	78,606,250
受取利息	272
その他収益金	74,677
支払利息	△ 71,164
(B) 有価証券売買損益	△ 410,296,350
売買益	174,275,042
売買損	△ 584,571,392
(C) 先物取引等取引損益	3,291,360
取引益	3,291,360
(D) その他費用等	△ 7,752
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 328,402,707
(F) 前期繰越損益金	2,037,086,390
(G) 追加信託差損益金	14,034,259
(H) 解約差損益金	△ 271,846,539
(I) 計(E+F+G+H)	1,450,871,403
次期繰越損益金(I)	1,450,871,403

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。